


## 会派公明党「開成町」視察報告書

日 時	令和8年2月10日(火)13時30分～15時	
視察先	神奈川県開成町	
応対者	議会副議長 星野洋一 財務課主任主事 堀川竣矢 財務課契約管財班 班長 遠藤徹 議会事務局長 中村睦	
テーマ	環境配慮型庁舎(ZEB 庁舎)の建設について	

議場にて

### 【テーマの概要】 (ZEBとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディングの略)



役場庁舎の建て替えに際し、新庁舎建設の基本方針に「地球温暖化への負荷、ライフサイクルコストを削減する ZEB 庁舎」を掲げています。開成町の豊富な資源である水を空調熱源として利用するなど、効率的なビルに対して一次エネルギー消費量の 55.1% 削減を実現するとともに、再生可能エネルギーである太陽光発電によりエネルギーを創ることで、設計段階で 79.0%、施工完了時には 81.0%の削減を達成し「Nearly ZEB」の認証を取得しました。

### 【主な施策の内容】

- ・安全、安心の総合防災拠点となる庁舎
- ・交流、情報、対面サービスの充実した庁舎
- ・地球環境への負荷、ライフサイクルコストを削減する ZEB 庁舎
- ・親しみやすく出会いやにぎわいを創出する庁舎

(質疑応答)

【質問】新庁舎建設費用に関する財源について

【答え】 (単位 万円)

- ① 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (静岡県環境資源協会 (環境省)) 44,618
- ② 自治基盤強化総合補助金 (神奈川県) 1,344
- ③ 一般財源 17,065
- ④ 公共施設整備基金 41,500
- ⑤ 地方債 188,090

【質問】環境・省エネルギー対策、太陽光発電等の導入に関する検討状況について

【答え】ZEB 達成のために建物構成は、熱負荷の大きい南面・西南にトイレや機械室等の非空調室を配置。省エネルギー、創エネルギー設備等については、新庁舎整備基本計画で、次の4項目に分類して、費用対効果を見据えた技術導入を図ることを検討した。

1. 空調負荷の低減
2. 省エネルギー設備：高効率機器 (冷凍機・LED 照明等) など
3. 自然エネルギー (創エネルギー設備) の利用
4. その他 (運用・維持保全の容易化)

【質問】新庁舎建設に係るスケジュール

【答え】別紙に記載

【質問】建て替えの必要性の判断について

【答え】庁舎建設の整備計画は、平成 20 年ごろに4度計画したが、先に行わなければいけない新小学校建設があったことから見送られた。

しかし、平成 23 年の東日本大震災において庁舎は大きく揺れ外壁が剥落するなどの被害が発生。当時の町長が宮城県等を視察された時に、復興の基盤となる庁舎が存続しなければならないとの強い思いを持たれたことから、平成 26 年度から本格的な庁舎整備がスタートした。

【質問】安全性・コスト効率・利便性を踏まえた優先順位の決定方法について

【答え】新庁舎の建設事業を進めるにあたり「人と自然が調和した“みらい”への空間、田舎モダンを象徴する庁舎」を基本理念に、基本構想、基本計画策定段階から四つのコンセプトを設定し事業を進めてきた基本理念「人と自然が調和した“みらい”への空間、田舎モダンを象徴する庁舎」コンセプト

1. 安心・安全の総合防災拠点となる庁舎
2. 交流・情報・対面サービスの充実した庁舎
3. 親しみやすく出会いやにぎわいを創出する庁舎
4. 地球環境への負荷、ライフサイクルコストを縮減する庁舎。加えて合意形成、予算調達に係る課題を解決してきた

**【質問】** 議会と関係部署との合意形成の図り方について

**【答え】** 町議会に設置された「新庁舎に関する調査特別委員会」が平成 27 年 12 月から竣工まで計 26 回 (H27 年度 5 回、H28 年度 5 回、H29 年度 9 回、H30 年度 7 回) 開催され進捗状況、変更箇所、変更金額等の説明を行った。

**【質問】** 新庁舎に対する町職員の意見の収集及び反映方法等について

**【答え】** 平成 26 年から平成 28 年までは、職員で自主勉強会を立ち上げ先進的な庁舎や研究所等の視察等を行った。庁舎建設基本設計が始まってからは、町長、副町長及び部長で構成された庁舎建設推進本部会議を 38 回、行政推進部長及び課長で構成された推進部会を 27 回開催し、庁舎の現状、方向性を決定と同時に、県内新庁舎、総務省、メーカー研究所の視察を行った。

**【質問】** 住民への情報発信に関する取り組みについて

**【答え】** 策定委員会による、「開成町庁舎整備基本構想・基本計画」答申書及び町が計画した「開成町新庁舎建設基本構想・基本計画」をまとめる時点でパブリックコメントを実施し意見を町民からいただいた。また、「開成町新庁舎建設基本構想・基本計画」を策定した平成 28 年 3 月に 4 回の町民まちづくり集会を実施。基本設計が完成した同年 10 月には全 13 自治会において資金計画を含めた説明を行った。

#### **【事業の効果・所感】**

・庁舎は年間を通して、143 トンの二酸化炭素の発生を削減し続ける能力を持ちます。これは、東京ドームの 3.5 個分、庁舎の 42 棟分、町の面積の 1/40 の広さに相当する森林面積保全の削減量となります。

日本は 2050 年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指している今、地球環境に配慮した新庁舎が建設された意義は深いと感じた。

・庁舎内 1 階に、ワンストップ窓口を設置し町民の利便性の向上と、1 階を広く取ることでより窓口業務の集約と使いやすいバリアフリーな環境づくりにもなっていた。

#### **【今後、愛川町にどのように反映していくのか】**

本町は、役場本庁舎の建て替えのため、令和 8 年度から令和 9 年度までの 2 か年間債務負担行為設定に入るわけだが、今回視察先の開成町の新庁舎は、NealyZEB 認証を取得した高い省エネ性能と災害時の拠点機能を持ち、さらに住民サービス向上のためのユニバーサルデザインや窓口配置が整備されているので、今後、愛川町が新庁舎を計画する上で重要な参考になるのではと思う。